

令和3年度 災害・コロナ対策の主な事業

第6次総合計画アクションプログラムに掲げる事業とあわせて、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」に向けて、令和3年度は以下のとおり事業を実施した。

1. 災害関連事業一覧

(1) 被災者支援

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
災害義援金の配分	財政課	324	お寄せいただいた義援金について、義援金配分委員会における審議を経て決定した基準により、対象者へ配分した。 配分件数 令和2年7月豪雨 2,833件 令和3年8月の大雨 14件
くらし支援金の支給	市民生活課	1,601	災害見舞金の支給対象者に、1世帯あたり10万円を支給した。 支給件数 16件
民間賃貸住宅の一時提供	建築住宅課	26,980	災害により自宅に住み続けることができず、住宅に困窮している被災者に、民間賃貸住宅を一時提供した。 入居件数 60件（うち退去 28件）
住宅応急修理支援金	建築住宅課	33,099	災害により住宅が大規模半壊や半壊、準半壊等の被害を受けた被災者に対し、応急修理を支援(上限:半壊以上59.5万円、準半壊30万円)するとともに、市独自で10万円の上乗せ支援を行った。 ●R2年度繰越(22,019,910円) ・災害救助法(国)による住宅応急修理事件数 44件 ●R3年度(11,078,703円) ・市による住宅応急修理事件数 19件 ・市による上乗せ支援件数 19件
がけ地等復旧補助金の交付	災害復旧対策室	6,913	令和2年7月豪雨災害により被災したがけ地のうち、国・県の支援の対象とならないがけ地について、復旧工事費用の一部支援を行った。 対象件数 11件、交付件数 4件
被災者の見守り・巡回訪問による生活再建支援	福祉課 総合相談担当	46,768	地域支え合いセンターに配置する生活相談支援員等による被災者の巡回訪問(アウトリーチ)を中心に、個別の状態・支援ニーズに応じて各種支援機関や専門職等と連携し、被災者の生活再建を総合的に支援した。 訪問件数 のべ3,528件(2,847世帯)
災害見舞金の支給	福祉課 障害福祉担当	615	床上浸水または準半壊以上の世帯に、1世帯あたり3万円、1人あたり5千円を支給した。 支給件数 16件
被災世帯への就学援助	学務課	16,382	被災した世帯を対象に、就学援助の特例措置を実施した。 児童生徒数 228人

(2) 生活基盤の早期復旧

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
災害派遣職員の受入れ	人事課	51,440	災害復旧にあたり、他自治体から職員を受け入れた。 受入人数 6人
【令和2年災】 農地・農業用施設等の災害復旧	災害復旧対策室	197,252	令和2年7月豪雨で被災した、農地・農業用施設等の災害復旧工事を実施した。 対象件数 87件、完成件数 59件(3年度完成分 57件)
【令和3年災】 農業用施設等の災害復旧	災害復旧対策室	2,374	令和3年の大雨で被災した農業用施設等の災害復旧工事を実施した。 対象件数 12件、完成件数 1件
【令和2年災】 公共土木施設等の災害復旧	災害復旧対策室	595,883	令和2年7月豪雨災害で被災した、公共土木施設の災害復旧工事を実施した。 対象件数 121件、完成件数 98件(3年度完成分 76件)
【令和3年災】 公共土木施設等の災害復旧	災害復旧対策室	71,582	令和3年の大雨で被災した、公共土木施設の災害復旧工事を実施した。 対象件数 28件、完成件数 5件
地域防災がけ崩れ対策	災害復旧対策室	88,813	がけ崩れが発生したがけ地の更なる崩壊防止対策のための測量・調査・設計委託や工事の一部などを実施した。 対象がけ地箇所数 12箇所
社会福祉施設の災害復旧	子ども育成課	56,654	社会福祉施設(みなと学童保育所)の災害復旧を実施した。
学校教育施設の災害復旧	学務課	22,274	宮原中学校法面の復旧工事とみなと小学校受変電設備の改良工事を実施した。

(3) 災害に強いまちづくり

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
世界遺産関連施設等の整備	世界遺産・文化財室	10,001	被災した専用鉄道敷跡に排水設備を設置し、防災対策を実施した。
指定文化財の排水対策	世界遺産・文化財室	962	市指定文化財「歴代三池藩主墓地」の敷地内に排水設備を設置し防災対策を実施した。
防災設備等の整備	都市計画・公園課	1,929	近年多発する災害に対し、初期の情報収集機能の強化のため、ドローンを整備した。
防災臨時駐車場の整備	都市計画・公園課	40,215	防災・減災の観点から、防災臨時駐車場（旧船津中学校グラウンド）を整備した。
都市公園施設予防保全事業	都市計画・公園課	7,537	公園施設の災害を未然に防止するための対策（上官公園法面整備）を実施した。
水路等の浸水被害対策	土木管理課	201,705	水路、調整池、河川の浚渫・除草及び道路冠水監視カメラの設置を行い、浸水被害対策を実施した。
雨水排水対策	土木建設課	57,470	災害により浸水した道路区域内の既設雨水管を大きくする改良を行い、排水機能の向上を図った。 （樋口町船津町1丁目線：R3年5月完成）
老朽化した市営住宅の除却	建築住宅課	7,903	床上浸水の被害を受けた白川市営住宅の空家の32戸のうち、特に老朽化の著しい住宅10戸について、周辺の住環境に悪影響を与えるため除却を実施した。
排水対策基本計画の策定	流域治水推進室	24,811	ハード及びソフト両面における総合的な排水対策に向け、市内全域を対象に、令和2年7月豪雨災害のデータを用いた浸水解析を行った。（R3～4年度の2カ年事業）
消防資器材の整備	消防本部総務課	8,629	災害時の情報収集及び救助活動を強化するため、ドローン、IP無線機及びボートを整備した。 ※IP無線機…GPS機能等を搭載しており携帯電話網を使ってデジタルデータや音声通信を行う無線機
学校教育施設の浸水対策	学務課	1,848	避難所として活用している旧駿馬南小学校及び旧船津中学校の受変電設備の改修工事を実施した。 ハザードマップに基づいて、浸水想定区域内にある中学校（宅峰中学校、白光中学校）の受変電設備のかさ上げのための設計を行った。
学校教育施設等の災害復旧	学務課	45,927	学校教育施設（白川小学校、甘木中学校、中学校給食センター等）の災害復旧を実施した。 学校等数 24（閉校した3校を含む）

(4) その他の災害復旧

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
被災家屋等の解体撤去	環境業務課	556,821	り災証明書で半壊以上の認定を受けた家屋又は市の認定調査により解体の必要があると認められた家屋等を対象として、公費解体制度による解体撤去を行った。 公費解体件数 97件 費用償還件数 48件

2. 新型コロナウイルス対策事業一覧

(1) 感染拡大防止

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
避難所感染対策	防災危機管理室	45,000	令和2年7月豪雨災害の避難所への避難状況を踏まえ、避難所スペースの間仕切りやアルミマットなどの消耗品、食料、その他避難所の備蓄資材保管のための防災倉庫の設置等を行った。
市職員の感染対策	職員厚生課	292	職員並びに職場環境の衛生の確保及び感染対策を行うため、アルコール消毒液、アクリルパーティション、非接触式電子温度計等を購入し、各部局へ配付や貸し出しを行った。
新型コロナワクチン接種証明書交付事業	市民課	100	予防接種法に基づく新型コロナワクチン接種を受けた人からの申請に基づき、書面の新型コロナワクチン接種証明書を交付した。
感染リスクの少ない公園ボランティア活動に係る環境整備	都市計画・公園課	1,999	感染拡大防止に配慮しながら、安心して公園ボランティア活動ができるよう、用具倉庫の整備や自走式草刈機の購入など、作業環境の整備を行った。
健康危機管理対策本部による周知啓発等	保健福祉総務課	416	健康危機管理対策本部として、更なる感染拡大防止を目的に市民に対する周知啓発等を実施した。
医療用資機材の配布	保健衛生課	1,789	サージカルマスク、フェイスシールド等の医療用資器材を市で備蓄（約5,000人分）し、必要に応じて配布した。
新型コロナウイルスワクチン接種の推進	新型コロナワクチン接種推進室	1,200,390	新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、ワクチン接種を実施した。 【3月末実績】 2回接種 84,387人（75.4%） 3回接種 51,902人（46.4%） ※接種率の母数は、R3.1.1現在の人口（111,926人）
消防活動における感染対策	消防本部総務課	22,238	使用資機材の洗浄設備を設置し、救急車へアイソレーター（患者搬送用の密閉式カプセル）等を配備した。また、感染対策のため、消防団員に防火衣及び防火帽を配備した。
公共施設の感染拡大防止策	地域コミュニティ推進課、生涯学習課	41,198	社会教育施設等におけるインターネットを活用した講座等やオンライン配信等、施設利用者の利便性の向上を図るため、Wi-Fi環境の構築、拡充を行った。
	生涯学習課（公民館）	14,358	地区公民館のトイレの洋式化、自動手洗い器への変更及び備品等の整備を実施した。（R2年度からの繰越分）
	生涯学習課	943	文化会館の事務室前トイレの改修等の実施設計書作成（R2年度からの繰越分）
	生涯学習課	9,775	文化会館の感染防止策として、温度測定機能付き消毒液ディスペンサーや空気清浄機の設置、空調の自動制御装置やプロジェクターの更新等を実施した。
	生涯学習課	3,395	カルタックスおおむたのトイレの洋式化及び自動手洗い器への変更を実施した。また、図書消毒器を市立図書館に設置した。（R2年度からの繰越分）
	生涯学習課	644	カルタックスおおむたの感染防止策として、温度測定機能付き消毒液ディスペンサーを設置した。また、三池カルタ・歴史資料館に空間除菌脱臭機を設置した。
	生涯学習課	4,003	市立図書館のカウンターに飛沫防止パネルを設置した。また、利用目的ごとにエリア分けし感染リスクを減らすため、児童書コーナーのフロアカーペットの張替を実施した。
	産業振興課	3,831	花ぶらす館およびエコサルクセンターのトイレ様式化等を実施した。
	観光おもてなし課	1,195	動物園のトイレ等の手洗い器を自動手洗い器へ変更した。
	都市計画・公園課	38,786	公園のトイレの洋式化や自動手洗い器への変更等を実施した。 ・延命公園トイレ改修工事（西駐車場・お花見広場） ・公園施設の環境改善に伴うトイレ改修工事（19公園）
都市計画・公園課	2,818	屋外休憩用に抗ウイルス加工を施した公園ベンチを設置した。	

公共施設の感染拡大防止策	土木管理課	675	大牟田駅西口のトイレ手洗い器を自動手洗い器へ変更、トイレブースを抗ウイルス仕様に変更した。
	保健衛生課	4,406	葬斎場のトイレの洋式化や自動手洗い器への変更等を実施した。
	子ども育成課	1,815	天領保育所に食器洗浄機などを設置した。
	消防本部総務課	854	各種法定講習会時の感染防止のため、小グループごとに実施できるようパーティション等を整備した。
窓口での感染対策	市民生活課、保険年金課	5,701	市民窓口に飛沫防止用のパーティションやAI体温検知カメラ等を設置した。また、窓口混雑防止のため、申請等の郵便受付の実施、発券機の購入、案内表示のための工事を行った。
	市民生活課、市民課、税務課	16,799	市民課への諸証明自動交付機設置、市民課及び税務課の諸証明交付におけるキャッシュレス決済の導入、市民窓口への対話支援機器の設置等を行った。おくやみコーナーの設置に伴い、窓口の整備や申請支援システムの導入等を行った。
	産業経済総務課、保健福祉総務課、福祉課、子ども家庭課	1,593	市民窓口に飛沫防止用のパーティション等を設置した。

(2) 市民生活支援

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
住居確保給付金の支給	福祉課 総合相談担当	4,036	感染症拡大による就業機会等の減少により離職や廃業等になり、住居を喪失した者又は喪失するおそれがある生活困窮者に対して、家賃相当額を支給し、住居及び就業機会等の確保に向けた支援を実施した。 支給件数 23世帯
面接相談体制の充実	保護課	2,547	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生活困窮者が増加することに伴い、生活保護の相談及び申請件数が増加することに対応するため、面接相談員を1名増員し、きめ細やかな支援を実施した。
コロナ禍における文化芸術団体等への支援	生涯学習課	1,034	市内に活動拠点があり、市内で活動している文化芸術団体等に発表機会の創出やオンラインを活用した動画配信に係る費用を支援した。 支援件数 13件
市立図書館等の充実	生涯学習課	24,999	新型コロナウイルスの影響による外出自粛に対応し、在宅で過ごす時間を豊かなものにするため、大牟田市立図書館及び地区公民館の図書資料を充実させた。(R2年度からの繰越分を含む)
電子図書館構築事業	生涯学習課	33,330	コロナ禍においても、読書活動の推進並びに学習支援を図ることが可能となるよう、電子図書館を整備した。
新生児応援特別定額給付金	市民生活課	60,112	子育てに係る負担軽減のため、新生児一人につき10万円を支給した。 支給件数 598件

(3) 児童・生徒の学習機会の確保

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
ICTを活用した学習機会の確保	学校教育課	47,986	市立学校の児童生徒が自宅でオンライン学習ができる環境を整備した。 特別支援学校高等部の生徒一人一台のタブレット端末を整備した。 市立学校の体育館等の大空間に対応できるプロジェクター及び大型スクリーンを整備した。
教職員等間の情報共有の強化	学校教育課	835	特別支援教育支援員と担任等との間で、接触機会を低減しながら情報共有等を図るため、特別支援教育支援員用のノートパソコンを整備した。
学習指導員等の配置	学校教育課	32,347	児童生徒の「学びの保障」のため、補習授業の実施等、教育活動の支援を行う学習指導員を配置するとともに、学校内の消毒をはじめ、教職員の業務を支援するスクール・サポート・スタッフを配置した。 配置人数 学習指導員 28人 スクール・サポート・スタッフ 28人
修学旅行キャンセル料の支援	指導室	6,230	市立学校が修学旅行を中止又は延期し、若しくはその旅行先を変更したことで発生するキャンセル料の負担を軽減するため、該当する学校に補助を行った。 件数 11件
学校における感染症対策（物品購入）	学務課	40,213	児童生徒の感染症対策に必要となるマスク、アルコール消毒液等の衛生用品を購入し、市立学校に配布した。 市立学校に空気清浄機、CO2濃度センサー、スポットクーラー等の備品を設置した。
学校環境の整備	学務課	5,532	児童生徒が在宅で過ごす時間を豊かなものにするため、学校図書を購入した。 学校関係者不在時の救命措置に対応できるよう、屋外用AED収納ボックスを整備した。
市立学校体育館・特別教室へのWi-Fi整備	学務課	42,438	教育活動での感染リスクを最小限にするため、市立学校の体育館や一定の広さが確保できる中学校の理科室(2室)にWi-Fi環境を整備した。
学校施設等の消毒	学務課	9,109	市立学校で新型コロナの陽性者が確認された場合に教室等の消毒を行った。
収入減少世帯への就学援助	学務課	1,740	感染症の影響等により収入が減少した世帯に対し、就学援助の特例措置を実施した。 児童生徒数 21人
学校の水回り施設の整備	学務課	100,360	市立学校の手動水栓を自動水栓又はレバー式水栓に取替を行った。また、市立小・中学校のトイレの洋式化を行った。 天領小学校、大牟田中央小学校の特別支援教室に児童専用の手洗い流しを設置した。
学校給食調理場の環境改善	学務課	121,893	市立小・特別支援学校の給食調理場にスチームコンベクションオープン及び真空冷却機を設置した。 給食調理従事者の手指消毒用の自動噴射器を設置した。
学校への空調設備の設置・更新	学務課	31,082	大牟田中央小学校、玉川小学校、羽山台小学校に空調設備を設置した。 中友小学校、三池小学校、みなと小学校、松原中学校、田隈中学校の空調設備を更新した。

(4) 事業継続支援および地域経済活性化

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
指定管理者制度導入施設の運営支援	総合政策課	40,761	感染症の影響で施設使用料等の減収により、公共施設の管理運営に影響が生じないように指定管理者制度導入施設（文化会館、えるる、リフレスおおむた、体育施設、花ぶらす館、動物園、サン・アビリティーズ）の運営支援を実施した。
世界遺産関連施設等の整備	世界遺産・文化財室	20,000	コロナ収束後の地域経済の活性化と来訪者増の呼び水として、世界遺産の外柵や説明板をリニューアルし受け入れ態勢を充実した。また、事業の一部を市民参加型DIYとし、郷土への愛着の再認識につながった。
国及び県の月次支援金への上乗せ支援	産業振興課	98,467	緊急事態措置により影響を受ける地場の企業を支援するため、国または県の月次支援金受給者に対し、上乗せ支援を行った。 国上乗せ支援 1,526件 県上乗せ支援 407件
キャッシュレスキャンペーン	産業振興課	47,809	消費喚起を図るため、キャッシュレス決済によるキャンペーン（ポイント還元）を実施した。 還元額 46,451,681円
おおむたプレミアム商品券の発行支援	産業振興課	88,905	消費喚起を図るために大牟田商工会議所が発行するプレミアム付き商品券事業に対して、プレミアム分の40%（電子商品券については50%）及び事務費の一部について補助した。 発行総額 紙券 9億6千万円 電子 2億4千万円
地域経済活性化キャンペーン	観光おもてなし課	13,996	観光事業等における消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、本市の魅力を発信し、市外からの来訪者を呼び込むとともに、市内周遊及び店舗の利用を促すポイントラリー等のイベント等を実施した。 特設サイトアクセス数（期間中） 53,903回 ポイントラリー参加者数 1,496人
企業情報の発信	産業振興課	5,000	市内企業における若者の人材確保を目的とし、企業と一般求職者のマッチングの場を確保するため、オンライン会社説明会を開催した。 参加企業数 秋季27社・春季21社 参加求職者数 秋季38人・春季18人
地域対策融資資金保証料の支援	産業振興課	337	新型コロナウイルスの影響によりセーフティネット保証認定を受けて地域対策融資資金の融資を受ける中小企業が本来負担すべき保証料を、市が全額補給した。 対象事業者数 23社
ウィズ・アフターコロナに対応した新商品開発の支援	産業振興課	3,497	ウィズ・アフターコロナを見据え、中小企業・小規模事業者等が行う新商品開発等による販路拡大、販売力強化を支援するため、経費の一部補助を行った。 補助金交付件数 10件

(5) コロナ禍における行政運営等

事業名	所管課	決算額 (千円)	事業の実施内容
テレワークの推進	デジタル行政推進室	31,516	市役所の感染症対策及び働き方改革のため、テレワーク推進のための環境整備を行った。
キャッシュレス収納の導入及び収納管理業務の集約化	納税課 保険年金課 環境業務課	5,352	スマホアプリ・クレジットなどのキャッシュレス収納を導入した。 新型コロナウイルス対策の一環として、収納窓口の集約化に向けた準備を行った。
児童手当の郵送対応	子ども家庭課	608	児童手当の現況届受付案内時に返信用封筒を同封し、原則郵送受付とした。

